



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イクボ  
コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 神尾 裕司  
(氏名) 井上 龍二  
TEL 046-285-1800  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,526	13.7	911	38.2	831	38.9	966	174.5
26年3月期	9,260	10.8	659	103.3	598	162.0	352	90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	63.01	—	48.4	11.0	8.7
26年3月期	22.95	—	26.7	8.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,031	2,488	31.0	162.23
26年3月期	7,157	1,509	21.1	98.44

(参考) 自己資本 27年3月期 2,488百万円 26年3月期 1,509百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,597	△534	△852	788
26年3月期	1,164	△586	△552	578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,021	△0.1	238	△40.0	231	△30.4	208	△32.1	13.61
通期	10,107	△4.0	478	△47.5	476	△42.7	422	△56.3	27.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,385,000 株	26年3月期	15,385,000 株
27年3月期	46,101 株	26年3月期	45,269 株
27年3月期	15,339,434 株	26年3月期	15,340,497 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく決算財務諸表の決算監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外景気下振れによる国内経済への下押しリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善による消費マインドの持ち直しを背景に、昨年4月からの消費増税の反動による低迷から抜け出しつつあり、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社の関係する自動車業界では、国内市場において、消費税引き上げ後に自動車取得税の引き下げやエコカー減税の拡充等を実施したものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、自動車生産台数は減少いたしました。その一方、販売が好調な北米市場等が牽引し、世界市場全体としては、堅調に推移してまいりました。

このような景況下、当社では、主要取引先の海外向けの売上が安定的に推移したこと、継続的に取り組んでいる社内合理化、原価低減活動の推進により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに、当初目標を上回る結果となりました。

また、当期純利益については、資産効率性の向上を目的として、保有している有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益58百万円、海外の非連結子会社であるPT. IKUYO INDONESIAについて、実質価額の下落による関係会社株式評価損15百万円を計上しました。

さらに、業績の回復及び今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、法人税等調整額△160百万円を計上しました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高10,526百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益911百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益831百万円（前年同期比38.9%増）、当期純利益966百万円（前年同期比174.5%増）となりました。

#### ②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費増税の影響から持ち直し、企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、緩やかに回復すると見込まれます。自動車市場につきましては、国内においては、全体としては緩やかな成長となり、海外においては、欧州情勢が不透明なもの、北米を中心として堅調に推移すると予想されます。こうした状況下、当社においては、経営基盤のより一層の強化に向けた、採算改善、原価低減活動を着実に推進し、将来の持続的な成長を成し遂げるために、金型設備投資、人的投資及び育成に戦略的に振り向けて、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、現時点での平成28年3月期の業績見通しは、売上高10,107百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益478百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益476百万円（前年同期比42.7%減）、当期純利益422百万円（前年同期比56.3%減）を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は8,031百万円となり、前事業年度末に比べ873百万円増加いたしました。流動資産は3,635百万円となり、566百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金（209百万円）、売掛金（309百万円）が増加したことに加え、業績の回復に伴い今期より繰延税金資産（151百万円）を計上したこと等です。固定資産は4,396百万円となり307百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加であり、将来の回収に繋がる金型投資を積極的に行い、工具、器具及び備品（269百万円）が増加となったことです。負債合計は5,543百万円となり、前事業年度末に比べ104百万円減少いたしました。流動負債は3,724百万円となり、1,226百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金（1,902百万円）が減少したこと等です。固定負債は1,819百万円となり、1,122百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の借入金の振替等により、長期借入金（1,113百万円）が増加したこと等です。純資産は2,488百万円となり、前事業年度末に比べ978百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金（966百万円）の増加等です。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、788百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は1,597百万円の収入となりました。これは主として、税引前当期純利益871百万円、減価償却費546百万円があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は534百万円の支出となりました。これは主として、固定資産の取得及び売却の差額により支出が598百万円、資産効率性の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入66百万円によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは1,062百万円の黒字（収入超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は852百万円の支出となりました。これは、主に借入金の返済789百万円、シンジケートローンの借り換えによる手数料の支出60百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	15.8	21.1	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	38.4	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	2.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	11.8	22.6

- (注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。  
 自己資本比率： $(\text{自己資本} / \text{総資産}) \times 100$   
 時価ベースの自己資本比率： $(\text{株式時価総額} / \text{総資産}) \times 100$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利息の支払額}$   
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。  
 4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

しかしながら、当期につきましては、多額の累積損失を計上しているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、今後につきましては、財務体質と資本政策の健全化を目指して、早期に復配できますよう努力してまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社は、国内での事業活動を行っておりますが、主要な市場である国内及び国外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社の関連市場における国内外の景気後退は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の原価変動の影響

当社は、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、原油関連製品価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、これら原材料等の価格上昇を製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動による影響

当社は、当事業年度末における有利子負債は2,097百万円となっております。このため、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害や事故等の影響

当社は、国内に製造拠点等の設備を有しており、当該各地の生産・販売拠点における地域で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等が発生した場合、事業活動が中断または停滞することにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等の影響

当社は、事業活動を行う上で、環境法令の適用を受けております。法令または公的規制等の重要な変更等により多額の費用が生じる場合などは、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

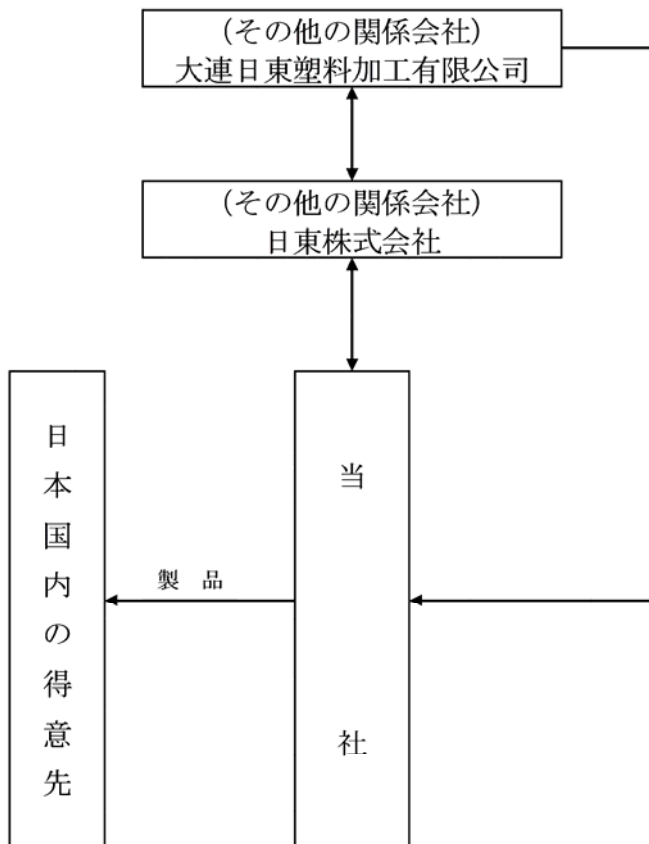
2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で構成され、自動車の機能部品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。  
 なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業の内容		主要製品
自動車部品 事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー、サイドガーニッシュ
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業㈱ 他

※ (注) 1. 大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の子会社として取得しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、長年にわたり樹脂成型品の分野でお客様に満足いただける素材製品の提供を目指してまいりました。今後も長年培った技術、経験を活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、お客様との信頼関係を深めて業績の向上を図るとともに、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献し、企業価値を継続的に高めてゆくことを、企業の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営効率の向上を目指し、経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、売上高営業利益率を高水準で維持していくことを重要な経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指し、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組むことを経営戦略の基本としております。

当社の主力製品である自動車用樹脂成型品については、市場熟成分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで中長期的視点に立ち、次の時代を切り拓く取り組みとして、以下の項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に努めてまいります。

- ①既存及び新規部品の営業強化による受注獲得、売上拡大
- ②生産会社としての技術力の向上、品質管理の徹底、顧客サービス力の向上
- ③生産工場として更なる生産性向上と原価低減を推進
- ④コンプライアンスの順守徹底
- ⑤人財育成による企業強化、社内教育・社外教育による活性化の推進
- ⑥品質・環境方針の順守徹底

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、自動車業界においては、国内市場では短期的には消費税率引上による駆け込み需要の反動は避けられないものの、海外景気の持ち直しから、一定の改善が見込まれます。一方で、成長市場である新興国の政治・経済の不安定等のリスクも併せ持っています。こうした状況下、完成車メーカーでは新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し、開発や調達現地化を強化しております。これを受けて自動車部品業界では海外事業基盤と国内外の製品開発力及び技術開発力を強化し、顧客ニーズを短期間で具現化することで、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

このような事業環境のなか、当社が継続的に事業規模を拡大させていくためには、下記の課題への対応が必要であると考えております。

##### ①安定的な収益基盤の強化

当社は、既存及び新規部品の営業強化による受注獲得及び売上拡大に取り組み、材料調達コストの低減化とあわせて、高水準の利益確保を目指しながら、一層の財務基盤の健全化に取り組んでまいります。

##### ②技術力確保と品質向上及び生産性向上

当社は、お客様第一を徹底するため、新規技術・工法の開発による技術力のアップを図り、より高品質な製品の製造により、お客様の要望に応える生産体制に取り組んでまいります。

##### ③人財育成による企業強化

当社は、人材が重要な財産であると認識し、会社を発展成長させるための重要な課題として、社内教育、社外教育活用による社員のレベルアップ及び後継者の人財育成に取り組み、会社全体の収益力向上に取り組んでまいります。

##### ④内部統制、業務管理体制の強化

当社は、内部統制の適切な構築、運用を行っておりますが、今後も、適時見直しを継続して行ってまいります。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、企業価値を高め、社会から信頼される企業として経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	578,779	788,630
受取手形	899,769	806,615
売掛金	1,088,040	1,397,078
商品及び製品	98,071	94,926
仕掛品	86,858	81,386
原材料及び貯蔵品	154,855	157,118
前払費用	32,567	25,106
短期貸付金	3,757	3,494
未収入金	59,724	87,568
繰延税金資産	-	151,012
その他	66,875	42,728
流動資産合計	3,069,300	3,635,667
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,954,468	3,966,455
減価償却累計額	△3,146,682	△3,194,676
建物(純額)	807,786	771,778
構築物	699,525	701,163
減価償却累計額	△614,911	△616,394
構築物(純額)	84,613	84,768
機械及び装置	2,682,496	2,431,011
減価償却累計額	△2,564,282	△2,307,391
機械及び装置(純額)	118,213	123,620
車両運搬具	45,599	49,599
減価償却累計額	△44,603	△43,974
車両運搬具(純額)	995	5,625
工具、器具及び備品	23,291,491	23,778,940
減価償却累計額	△22,111,791	△22,329,365
工具、器具及び備品(純額)	1,179,700	1,449,575
土地	1,169,861	1,169,861
リース資産	677,619	675,375
減価償却累計額	△667,785	△669,836
リース資産(純額)	9,834	5,539
建設仮勘定	49,364	135,185
有形固定資産合計	3,420,368	3,745,954
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	20,358	19,503
その他	240	120
無形固定資産合計	31,389	30,414



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	532,168	531,280
関係会社株式	32,550	17,479
出資金	1,150	1,150
従業員長期貸付金	7,007	6,590
長期前払費用	416	291
その他	63,521	62,972
投資その他の資産合計	636,814	619,765
<b>固定資産合計</b>	<b>4,088,572</b>	<b>4,396,135</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,157,872</b>	<b>8,031,802</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	857,590	1,059,083
買掛金	729,687	850,472
短期借入金	480,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	2,406,880	214,000
リース債務	4,116	2,915
未払金	144,889	261,409
未払費用	77,864	103,254
未払法人税等	45,656	53,165
未払消費税等	12,545	57,196
前受金	8,558	21,219
預り金	13,808	21,049
賞与引当金	78,686	83,472
設備関係支払手形	90,597	226,938
流動負債合計	4,950,882	3,724,177
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,113,000
リース債務	6,209	2,900
繰延税金負債	101,243	83,359
退職給付引当金	589,565	619,964
固定負債合計	697,018	1,819,224
<b>負債合計</b>	<b>5,647,900</b>	<b>5,543,401</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,421,230	△2,454,646
利益剰余金合計	△3,297,730	△2,331,146
自己株式	△9,156	△9,324
株主資本合計	1,314,549	2,280,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,422	207,434
評価・換算差額等合計	195,422	207,434
純資産合計	1,509,972	2,488,400
負債純資産合計	7,157,872	8,031,802

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,260,760	10,526,543
売上原価		
製品期首たな卸高	78,681	80,217
当期製品製造原価	5,802,773	6,891,716
当期製品仕入高	1,817,568	1,691,057
合計	7,699,024	8,662,990
製品期末たな卸高	80,217	81,765
製品売上原価	7,618,806	8,581,225
売上総利益	1,641,954	1,945,318
販売費及び一般管理費		
運搬費	515,343	546,188
役員報酬	76,459	68,957
従業員給料及び賞与	155,535	172,456
賞与引当金繰入額	16,808	14,099
退職給付費用	7,040	6,401
福利厚生費	41,657	41,828
交際費	5,326	2,867
旅費及び交通費	32,219	27,375
租税公課	20,721	31,843
減価償却費	20,763	19,818
賃借料	2,152	2,493
支払報酬	35,939	38,747
その他	52,428	61,034
販売費及び一般管理費合計	982,395	1,034,113
営業利益	659,559	911,204
営業外収益		
受取利息	368	316
受取配当金	10,961	12,570
金型精算差益	11,640	6,915
助成金収入	1,393	-
保険差益	-	22,679
その他	13,900	6,915
営業外収益合計	38,264	49,396
営業外費用		
支払利息	97,070	65,255
シンジケートローン手数料	-	60,000
その他	2,048	3,967
営業外費用合計	99,119	129,223
経常利益	598,704	831,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	58,723
特別利益合計	-	58,727
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11,310	3,046
固定資産売却損	58	56
減損損失	187,641	-
関係会社株式評価損	-	15,070
特別損失合計	199,010	18,174
税引前当期純利益	399,693	871,931
法人税、住民税及び事業税	47,622	65,397
法人税等調整額	-	△160,050
法人税等合計	47,622	△94,652
当期純利益	352,070	966,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,773,301	△3,649,801	△8,960	962,675	
当期変動額									
当期純利益					352,070	352,070		352,070	
自己株式の取得							△195	△195	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	352,070	352,070	△195	351,874	
当期末残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,421,230	△3,297,730	△9,156	1,314,549	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,916	166,916	1,129,591
当期変動額			
当期純利益			352,070
自己株式の取得			△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,505	28,505	28,505
当期変動額合計	28,505	28,505	380,380
当期末残高	195,422	195,422	1,509,972

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△3,421,230	△3,297,730	△9,156	1,314,549
当期変動額								
当期純利益					966,584	966,584		966,584
自己株式の取得							△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	966,584	966,584	△168	966,416
当期末残高	2,298,010	2,323,426	2,323,426	123,500	△2,454,646	△2,331,146	△9,324	2,280,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	195,422	195,422	1,509,972
当期変動額			
当期純利益			966,584
自己株式の取得			△168
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,012	12,012	12,012
当期変動額合計	12,012	12,012	978,428
当期末残高	207,434	207,434	2,488,400

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	399,693	871,931
減価償却費	544,009	546,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,709	4,786
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,954	30,398
関係会社株式評価損	-	15,070
受取利息及び受取配当金	△11,330	△12,886
支払利息	97,070	65,255
シンジケートローン手数料	-	60,000
助成金収入	△1,393	-
保険差益	-	△22,679
有形固定資産除却損	11,310	3,046
有形固定資産売却損益 (△は益)	58	52
減損損失	187,641	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△58,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△366,081	△307,580
未収入金の増減額 (△は増加)	50,883	△27,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,797	6,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,838	413,974
未払金の増減額 (△は減少)	1,016	△28,371
前受金の増減額 (△は減少)	△15,740	12,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,545	44,651
その他	11,501	75,377
小計	1,296,574	1,691,575
利息及び配当金の受取額	11,330	12,886
利息の支払額	△99,012	△70,594
助成金の受取額	1,393	-
保険金の受取額	-	36,979
災害損失の支払額	-	△14,300
法人税等の支払額	△45,372	△59,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,914	1,597,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△9,951	△8,083
有形固定資産の取得による支出	△582,577	△625,087
有形固定資産の売却による収入	5,876	34,704
投資有価証券の取得による支出	△3,682	△3,845
投資有価証券の売却による収入	-	66,624
貸付けによる支出	△1,970	△3,700
貸付金の回収による収入	6,172	4,379
その他	△123	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,255	△534,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	980,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
短期借入金の返済による支出	-	△240,000
長期借入金の返済による支出	△425,600	△2,579,880
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	△450,000
シンジケートローン手数料の支払額	-	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,598	△2,783
自己株式の取得による支出	△195	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,393	△852,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,264	209,851
現金及び現金同等物の期首残高	552,514	578,779
現金及び現金同等物の期末残高	578,779	788,630

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの…定率法 (25%定率法) によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの…定率法 (200%定率法) によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 98円44銭	1株当たり純資産額 162円23銭
1株当たり当期純利益 22円95銭	1株当たり当期純利益 63円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	352,070	966,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,070	966,584
期中平均株式数(千株)	15,340	15,339

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会に資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金による配当や自社株取得などの株主還元策が実施できる環境を早期に整えるとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の要領

(1) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,323,426,827円を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。これにより、資本準備金の額は0円になります。

(2) 利益準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額123,500,000円を減少させ、その同額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。これにより、利益準備金の額は0円になります。

（3）剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記（1）資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323,426,827円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、上記（2）により利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123,500,000円を合わせた2,446,926,827円をもって、同額の繰越利益剰余金の欠損填補に充当するものであります。  
これにより、繰越利益剰余金の額は△7,719,733円になります。

3. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

- （1）取締役会決議日 平成27年5月14日
- （2）株主総会決議日 平成27年6月25日（予定）
- （3）効力発生日 平成27年6月25日（予定）

本件は会社法第449条第1項ただし書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は発生いたしません。